

教育再生と文化芸術立国に向けた取り組み



安倍政権では、教育再生を実行に移していくための「教育再生実行会議」が設置され、教育改革に向けた提言を矢継ぎ早に打ち出している。また、文化芸術立国に向けたプランの策定も進められている。「教育再生」と「文化芸術立国」は、長らく停滞が続いていた日本の未来を切り開いていくための重要施策として大いに期待されている。その推進役として中心的な役割を果たす下村博文文部科学大臣が、教育と文化の未来について語った。

講演：下村 博文 文部科学大臣／教育再生担当大臣／東京オリンピック・パラリンピック担当大臣

● 1989年東京都議会議員に初当選。96年第41回衆議院総選挙において東京11区より初当選（現在6期目）。第二次小泉内閣の文部科学大臣政務官、自民党国対副委員長、内閣官房副長官を歴任。自由民主党シャドウ・キャビネット文部科学大臣、自民党教育再生実行本部長を経て、現在に至る。

どんな子どもにもチャンス！ 教育は大きな先行投資となる

第二次安倍内閣が組閣される際、私から希望して文部科学大臣を拝命させていただいた。どんな子どもにもチャンスを与える国でなければこの国の未来はない、と常々考えていたからだ。

背景は二つある。一つは、私自身の体験に基づく実感だ。私は小学生の時、父が交通事故で他界し、以来、貧困な母子家庭の子として生きることになった。母の実家の農業を手伝いながら学校に通う日々だったが、「本気で勉強したい」という気持ちも強かった。幸い、あしなが育英会の貸与型奨学金と、旧・日本育英会（現・日本学生支援機構）の給付型奨学金を受けることができ、私は高校に通うことができた。

しかし、実は現在の方が低所得家庭の子の進学は難しくなっている。独学だけで名門大学に入るのは困難であり、親の所得格差が教育の格差により直結するようになった。この現状を何とか打開したい、という思いは強い。

もう一つの背景は、息子のことだ。国立の付属小学校に入学できたが、小

学三年生のころ、漢字が覚えられず、授業についていけなくなった。最初は「息子は怠けている」と考え、自ら漢字を教えもしたが、覚えられない。実は学習障がいのあることが、医師の診察で分かった。このままでは不登校になる、どうすればよいか。いろいろ調べ、私も息子も悩んだ結果、環境の整ったイギリスに留学する道を選んだ。息子にとって、日本には居場所がなく、つらい選択ではあったが、幸いにもロンドンの美術系の大学を卒業し、活躍の場を得ることができた。残念なことに、日本の教育現場における学習障がいに対する理解は、今も進んでいない。そうした子どもたち一人ひとりに、ちゃんと可能性を与える。それが教育の役割ではないか。国にとって教育は、先行投資でもあり、福祉でもある。先進諸国では幼児教育の無償化を進めている。幼児教育の充実度の違いで生涯賃金に雲泥の差が出るのが分かっているからだ。専ら高齢者福祉に力を入れる日本とは対照的である。

子どもにチャンスを与え、能力を伸ばすことは、わが国にとって極めて大きな先行投資となるはずだ。その意味で

教育改革が果たす役割は非常に大きい。

人として生きるための規範意識を 子どもに教える道徳教育が必要

安倍政権では教育改革を最重要課題の一つと位置付け、政権発足直後、官邸に教育再生実行会議を設置した。これまで四次にわたる提言を行ってきた。

まず、いじめ問題への対応として、いじめ防止対策推進法の成立にこぎ着け、同時に道徳教育の抜本的充実を図った。これまで道徳の授業には教科書がなかった。そこでまず「心のノート」を復活させ、改訂した。さらに抜本改革のための教材として「私たちの道徳」という教材を用意している。

国家主義的な道徳教育だと野党は批判するが、無論そうした内容ではない。国を超え、歴史を超え、人として生きるための基本的な規範意識というものがある。こうしたことを子どもの発達段階に応じて教えなければ、後々子ども自身が苦労することになるのだ。

本来は家庭で教えるべきことだが、現在は親自身が戦後教育世代できちんとした道徳の授業を受けていない。半面、従来型の学校の道徳指導書等を見

たところ、「清く、貧しく、美しく」という色彩が強いものが多く、これも今の時代に合わない。適切な教科書で、子どもたちに議論をさせながら考えさせる、そうした授業が必要だ。

次に、教育委員会制度のあり方について提言した。大津市のいじめ事件、大阪市の教師による体罰事件では、教育委員会に情報が上がっていたにもかかわらず、放置された。非常勤の委員による形骸化した現在の制度では、的確な判断は望むべくもない。教育長と教育委員長の権限、責任の所在を明確化し、無責任体制を改めていきたい。

「将来社会に貢献できる」学生を輩出するよう大学教育改革が必要

第三の提言は、大学教育についてである。端的に言えば、日本の大学システムは最後の護送船団方式ではないかと思う。大学のガバナンスの問題はもとより、そもそも企業の皆さんが求めるような人材教育がされているのかという点については、相当なギャップがあると感じている。入試の制度を改め、同時に卒業の条件も厳しくしなければならない。学生の質が悪いのではなく、「勉強しなくなるシステム」を、改めなければならない。

さらに第四次提言では、とりわけ大学入試の問題等について取り上げた。ノーベル生理学・医学賞受賞の利根川進先生から、「米シカゴ大学の入試はそれほど難しくない」という話を聞いた。その一方で、シカゴ大学では過去69名のノーベル賞受賞者を輩出している。日本の東京大学理科三類(医学部)は、国内最難関にもかかわらず、ノーベル賞受賞者は一人も出ていない。

二つの大学の違いは何か。入試制度が違う。米国の大学ではアドミッション・ポリシー(大学の入学者受け入れ方針)にのっとった選抜が行われる。受験者のリーダーシップやボランティア



経験、そして大学で何を学びたいのかという意欲、志が最重要視される。大学が「将来社会に貢献できる」学生を選んで、徹底的に鍛え上げるのだ。対して、日本の大学入試は今なお暗記中心、偏差値中心だ。東京大学、京都大学等では改革の動きもあるが、「将来社会に貢献できる」学生を輩出できない大学は、やがて学生からも選ばれなくなるのではないのか。

その他、教育再生実行会議では幼児教育の無償化、奨学金制度の拡充、教科書の改善、土曜日教育の推進等を議論している。教科書問題については近隣諸国との関係悪化を懸念する向きもあるが、そもそも日本の若い人は、竹島・尖閣諸島にどのような歴史的経緯、客観的事実があるのかを教わっていない。だから、近隣国の学生と議論することすらできない。そうした事実をきちんと教えることと、国家間の外交・友好関係とはまったくの別問題である。日中韓の文化交流、外交関係構築は今後も、積極的に推進していくというのが安倍政権の基本姿勢である。

東京オリンピック・パラリンピックをスポーツ・文化芸術立国の契機に

海外留学生が増えているのが世界の潮流だが、日本だけは減少している。留学へのメリットを感じられない学生が増えている深刻な状況だ。給付型の留学支援のための予算を倍増し88億

円としたが、これにとどまらず社会的ムーブメントにしていきたい。創設を予定している官民協働海外留学支援制度では、ぜひ企業の皆さんにもさまざまな形でご協力をいただき、若い人が目的を持って留学できる環境を共に整えていきたい。

2020年東京オリンピック・パラリンピックについては、単に「スポーツの祭典」にとどめるべきではない。スポーツ・文化芸術立国の契機とすべく、多面的展開が必要だ。世界遺産にも認定された和食、歌舞伎、アイドル、アニメなど、日本の素晴らしい古今の文化をアピールし、21世紀の黄金の国・ZIPANGとして大いに盛り上げていきたい。例えば、年間1,100万人が訪れる上野の森を文化・芸術の国家戦略特区とし、年間3,000万人を集められるようなさまざまな規制緩和を実施することを検討している。

日本人はある目標が定めれば、結束して知恵を出し、大きな力を生み出すことができる国民性を持つ。2020年東京オリンピック・パラリンピックは、まさに天啓であり、日本全体が世界を受け入れる国となれるラストチャンスだと考えている。

教育再生、そして五輪に向けた創造的な取り組みを通じて、日本に生まれたすべての人が「日本が一番、自分の可能性を広げてくれた国だ」と感じられる、そういう国をつくっていきたい。